

川西町6次産業化支援事業費補助金交付要綱

令和3年4月1日付け
川西町告示第57号

(目的)

第1条 町長は、6次産業化への取組を支援するため、農産物加工施設、農家レストラン、農家民宿及び関連する機器等の整備、町内産の農林水産物やこれらを原料とする加工品等の新商品開発、販売促進、販路開拓、新作物の導入及び品目拡大等を行う者に対し、川西町補助金等に係る予算の執行の適正化に関する規則（昭和44年規則第15号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところにより、予算の範囲内で6次産業化支援事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付する。

(補助対象事業及び補助金の額)

第2条 この補助金の対象となる事業、経費及び補助金額は、別表のとおりとする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(補助対象者)

第3条 補助対象者は、別表のとおりとする。ただし、次の各号に適合する者であることとする。

- (1) 事業を完遂する見込みがあり、将来とも継続的な活動が見込まれること。
- (2) 団体にあつては規約等を有し、かつ団体の意思を決定し、執行する組織が明らかであるとともに、会計経理が明確であること。
- (3) 将来にわたって暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、暴力団関係団体またはその関係者、その他反社会的勢力に属していないこと。

(交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする団体又は個人（以下「申請者」という。）は、規則第4条の規定にかかわらず、川西町6次産業化支援事業費補助金交付申請書（別記様式第1号）に川西町6次産業化支援事業計画書（別記様式第2号）及び必要書類を添付して、町長が定める期日までに町長に申請するものとする。

(審査会及び交付の決定)

第5条 町長は、前条に基づく申請があつたときは、規則第5条第1項の規定に基づき審査会を設置しその内容を審査するものとする。

2 町長は、審査結果を受け補助金を交付すべきものと認めるときは、申請者に対して川西町6次産業化支援事業費補助金交付決定通知書（別記様式第3号）により通知するものとする。

(事業等の変更)

第6条 前条により補助金交付決定の通知を受けた申請者（以下「事業実施者」とい

う。)は、補助金の交付決定を受けた事業を変更(事業費の3割を超えない増減及び流用を伴わない軽微な変更を除く。)し、又は廃止しようとするときは、あらかじめ川西町6次産業化支援事業費補助金変更承認申請書(別記様式第4号)を町長に提出し、その承認を受けなければならない。

- 2 町長は、前項の変更承認申請書の提出があった場合は、変更内容を審査し、適当と認められるときは川西町6次産業化支援事業費補助金変更承認書(別記様式第5号)により通知するものとする。

(状況報告及び評価)

第7条 事業実施者は、実施年度から起算して5年間、毎年度、川西町6次産業化支援事業実施状況報告書(別記様式第6号。以下「報告書」という。)を作成し、翌年度4月20日までに町長に提出するものとする。

- 2 町長は、前項の報告書の提出を受けたときは、事業の達成度等の評価を行うこととし、必要に応じ、この評価結果を踏まえて、事業実施者に指導を行うものとする。

(事業実績報告)

第8条 補助金の交付決定を受けた事業実施者は、規則第13条の規定にかかわらず、川西町6次産業化支援事業実績報告書(別記様式第7号。以下「事業実績報告書」という。)を事業完了の日から起算して30日を経過する日又は実施年度の翌年4月20日のいずれか早い日まで町長に提出するものとする。

(補助金の確定)

第9条 町長は、事業実績報告書の提出があったときは、その内容を審査の上、補助金の額を確定し、その旨を事業実施者に通知するものとする。

(補助金の交付)

第10条 補助金は、前条の規定による額の確定後交付するものとする。

(関係書類の保管)

第11条 事業実施者は、補助金に係る経費の収支を明らかにした書類及び証拠書類を整備し、事業の終了の年度の翌年から起算して5年間保管しなければならない。

(財産処分の制限)

第12条 事業実施者は、補助金により取得した備品等に係る財産を町長の承認を受けず、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付けし、又は担保に供してはならない。

- 2 補助事業者が前項の規定により町長の承認を受けようとするときは、財産処分承認申請書(別記様式第8号)に理由書を添えて町長に申請しなければならない。

- 3 町長は、前項の承認をする場合、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を町に納付させることができるものとする。

- 4 財産処分の制限の期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数を経過するまでの期間とする。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

別表

事業区分	補助対象事業	補助対象経費	補助金額	補助対象者
6次産業化施設整備事業	農産物加工施設、農家レストラン、農家民宿及び関連する機器の整備等で補助対象経費 10万円以上の事業	建設工事費（小規模施設の建設、既存施設の改造等）、委託料（施設、機器の設計等）、機器等購入経費（農産物加工に係る機器、ケータリングカー整備）等 ※新設及び増設分を対象とする。	補助対象経費の2分の1以内又は50万円のいずれか低い額	農業者、農業者が組織する団体、農業者と連携する商工業者及び農業者と商工業者が連携する団体
新商品開発・商品改良事業	町内農林水産物を主原料とした新商品の開発・既存商品の改良等で補助対象経費 10万円以上の事業	原材料費、委託料（加工委託、加工品の成分分析及び微生物検査委託経費等）、報償費（商品開発アドバイザーへの謝礼等）、手数料（商標登録に係る手数料等）、消耗品費等（新商品開発・既存商品改良に係るもの）	補助対象経費の2分の1以内又は20万円のいずれか低い額	農業者、商工業者、及び各事業者が組織する団体
販売促進・販路開拓事業	町内農林水産物を主原料とした商品の販売促進、販路開拓・拡大で補助対象経費 10万円以上の事業	・販売促進にかかる備品費等（のぼり旗、ポール、看板、簡易テント等） ・販売促進のためのホームページ、インターネットショップ開設に係る手数料等 ・パッケージデザイン、商品PR用パンフレット作成等に係る経費 ・商談会参加に係る、需用費（消耗品、印刷費等）、役務費（広告料、手数料等）、使用料及び賃借料等	補助対象経費の2分の1以内又は20万円のいずれか低い額	農業者、商工業者、及び各事業者が組織する団体
新作物導入・品目拡大事業	町内農林水産物の多品目化に向け、新たな品目、栽培方法の導入で補助対象経費 10万円以上の事業	種苗購入費、栽培に要する資材費等	補助対象経費の2分の1以内又は20万円のいずれか低い額	農業者、商工業者、及び各事業者が組織する団体

※補助対象としない経費

- ①交付決定前に支出した経費
- ②人件費
- ③飲食費

別記様式第1号

年 月 日

川西町長

殿

申請者 (住所)

(氏名)

㊟

川西町6次産業化支援事業費補助金交付申請書 (年度分)

川西町6次産業化支援事業費補助金交付要綱第4条に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

交付申請額 金 円

別記様式第2号

川西町6次産業化支援事業計画書（ 年度分）

団体名及び代表者名(氏名) []

1 申請する事業区分（該当する事業区分に○を付けてください。）

<input type="checkbox"/>	6次産業化施設整備事業
<input type="checkbox"/>	新商品開発・商品改良事業
<input type="checkbox"/>	販売促進・販路開拓事業
<input type="checkbox"/>	新作物導入・品目拡大事業

2 事業の目的、内容及び効果

--

3 事業内容

	内容	数量	規格	予定単価 (円)	予定金額 (円)	備考(設置場所、 研修先等)
1						
2						
3						
4						
	合計					

4 事業目標及び取組計画

項目	現状	2年度 目標	3年度 目標	4年度 目標	5年度 目標	6年度 目標

5 事業完了予定年月日 年 月 日

6 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	摘 要
町補助金		
自己資金		
そ の 他		
計		

(2) 支出の部

区 分	予算額	摘 要
計		

【添付書類】

見積書の写し、団体の構成員全員の名簿及び規約、その他参考となる書類

別記様式第3号

発第 号
年 月 日

殿

川西町長

川西町6次産業化支援事業費補助金交付決定通知書（ 年度分）

年 月 日付けで申請のあった川西町6次産業化支援事業費補助金（ 年度分）について、川西町6次産業化支援事業費補助金交付要綱第5条の規定に基づき、下記のとおり決定したので通知します。

記

- 1 補助金の名称 川西町6次産業化支援事業費補助金（ 年度分）
- 2 補助金の交付決定額 金 円

年 月 日

川西町長

殿

申請者 (住所)

(氏名)

印

川西町6次産業化支援事業費補助金変更承認申請書 (年度分)

年 月 日付け 発第 号で交付決定のあった補助金について川西町6次産業化支援事業費補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり補助金を受けた事業を(変更・廃止)したいので申請します。

記

1 補助金交付決定額 金 円

2 事業の(変更・廃止)内容

総事業費	変更前	円	変更後	円
補助金の額	変更前	円	変更後	円
着手年月日	変更前	年 月 日	変更後	年 月 日
完成年月日	変更前	年 月 日	変更後	年 月 日
事業概要				

3 事業を(変更・廃止)する理由

4 その他

殿

川西町長

川西町6次産業化支援事業費補助金変更承認書（ 年度分）

年 月 日付けで変更承認申請のあった川西町6次産業化支援事業費補助金（ 年度分）について、川西町6次産業化支援事業費補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり（変更・廃止）することを承認します。

記

【変更・廃止内容】

総事業費	変更前	円	変更後	円
補助金の額	変更前	円	変更後	円
着手年月日	変更前	年 月 日	変更後	年 月 日
完成年月日	変更前	年 月 日	変更後	年 月 日
事業概要				

年 月 日

川西町長

殿

申請者 (住所)

(氏名)

印

川西町6次産業化支援事業実施状況報告書 (年度分)

年 月 日付け 発第 号をもって補助金の交付決定の通知があった標記事業について、川西町6次産業化支援事業費補助金交付要綱第7条に基づき関係書類を添付して下記のとおり報告します。

記

1 実施状況と目標

項 目	実施状況	目標 (該当年度)	達成 / 未達成

2 進捗 (達成) 状況の具体的内容

① ()

②達成しなかった場合の理由及び今後の対策

別記様式第7号

年 月 日

川西町長

殿

申請者 (住所)

(氏名)

印

川西町6次産業化支援事業実績報告書 (年度分)

年 月 日付け 発第 号をもって補助金の交付決定の通知があった標記事業について、川西町6次産業化支援事業費補助金交付要綱第8条に基づき関係書類を添付して下記のとおり報告します。

記

1 事業の内容

	内容	数量	規格	実施単価 (円)	実施金額 (円)	備考 (設置場所、研修先等)
1						
2						
3						
4						
	合計					

2 事業完了年月日

年 月 日

3 収支精算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	精算額	比較増減	摘要
町補助金				
自己資金				
そ の 他				
計				

(2) 支出の部

区 分	予算額	精算額	比較増減	摘要
計				

【添付書類】

領収書の写し、完成写真、その他参考となる資料

年 月 日

川西町長

殿

申請者 (住所)

(氏名)

印

財産処分承認申請書 (年度分)

川西町6次産業化支援事業費補助金で購入しました下記物件を処分したいので承認下さるよう、同補助金交付要綱第12条第2項の規定により申請します。

記

品名	数量	取得内容				耐用年数	処分理由	備考
		単価	金額	年月日	購入先			

- (注) 1 備考欄には、処分子定(金額、月日、処分先、方法)等を記載すること。
2 器具、機械等の場合は、見積書及び写真も添付すること。